
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1213 号 平成 26 年 11 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 2 回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席	
◇ 理事・評議員合同会議を開催「平成 27 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を決定・要請	
◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成 27 年度都市税制改正に関する要望」の実現方について、自由民主党の石田・税制調査会幹事に面談のうえ要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	8
◆ 市長の選挙	9
◆ 全国市長会からのお知らせ	9
◆ 全国市長会 行事予定	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 2 回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、森会長が出席

11 月 12 日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会からは森会長が出席し、地方創生のあり方等について意見交換を行った。

初めに、石破・地方創生担当大臣から、「地方創生法案を今国会で成立してもらいたい。地方創生は、国・地方がともに手を携えて実施しなければならない。そのためには、仕組みを変えなければならない。地方の利益と国の利益が反することはないので、ともに考えて仕組みを変えていなければならない。それは、一朝一夕にはできないので、そのスタートだけは切らなければならない。」との発言があった。

次に、地方六団体からは、「地方創生にかける期待は大きなものがある。一方で、地方には格差があり、その格差を地方創生の中でどう評価するのか、少子化対策のようにナショナルミニマムとして国が行わなければならないことは是非実施してもらいたい、来年は地方創生元年となるのでその意図が正確に国民に伝わるような予算を作っていただきたい

い。」などを発言した。

森会長からは、「今、市長会が一番危惧しているのは、機会の平等に対して国が何をしてくれるのかが、見えてこないということである。過去に、全国総合開発計画があり、国としての責任、骨太の政策があった。地方は責任を持って実行する。実行しなければ地元の将来がない。『総合戦略骨子案』のなかで、東京の一極集中の是正をうたっているが、東京一極集中の是正という骨太の国の政策を示し、地域の格差を埋めるなど平等化する政策を示してもらいたい。東京一極集中是正に対する国の姿勢が出ないと、地方からの不信感が出る可能性がある。地方は自らの問題として責任を持って実行していくが、例えば、包括交付金とか農地制度改革というようなそのエネルギーを供給してもらいたい。地方に本当に望んでいることをしっかりと対応していただきたい。それがあれば地方はしっかりとやっつけていける。」などの発言をした。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/11/261112chihouseisei.php

[企画調整室]

◇ 理事・評議員合同会議を開催「平成 27 年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について 6 件の決議を決定・要請

11 月 13 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

石破・地方創生担当大臣からあいさつ、総務省の大石・総務事務次官から「地域の元気創造と地方行財政の課題」について講演を聴取した。

7 月の理事・評議員合同会議以降の会務を了承した後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成 27 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議（案）」、「地震・津波・火山噴火等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議（案）」、「地方創生の実現に向けた決議（案）」、「地方の創意を活かした分権型社会を実現する決議（案）」、「農地制度のあり方に関する決議（案）」、「持続可能な国民健康保険制度の確立に関する決議（案）」をそれぞれ決定した。

また、平成 25 年度全国市長会決算の認定、平成 27 年度全国市長会各市分担金の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、自由民主党の谷垣・幹事長、公明党の井上・幹事長に対して、決議・重点提言の実現等について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/11/261113goudoukaigi.php

[企画調整室]

◇ 都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が、「平成 27 年度都市税制改正に関する要望」の実現方について、自由民主党の石田・税制調査会幹事に面談のうえ要請

11 月 13 日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長は、自由民主党の石田・税制調査会幹事に面会のうえ、「平成 27 年度都市税制改正に関する要望」の実現方について要請を行った。

具体的には、①固定資産税については、住民税に次ぐ市町村税収の重要な基幹税目であり、とりわけ償却資産に対する課税については、国の経済対策等の観点から、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②ゴルフ場利用税については、その税収の 7 割がゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に要する貴重な財源となっていることから現行制度を堅持すること、③車体課税の見直しに当たっては、代替財源を必ず確保すること、④二輪車に係る軽自動車税の標準税率の引上げについては、既に条例改正を行い、準備を進めているところであり、改正地方税法の規定のとおり、平成 27 年度から確実にを行うこと等を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/11/261113yousei.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月10日－11月14日 ◆◆◆

《11月11日（火）》

「第 33 回地方分権改革検討会議」を開催。内閣府の満田・地方分権改革推進室次長から説明を聴取した後、活発な意見交換を行った。本会における最近の活動状況等について報告するとともに、今後の運営等について協議を行い、次回の会議を明年 1 月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

[行政部]

《11月11日（火）》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働

省の中村・国民健康保険課長及び榎本・介護保険計画課長から、所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「介護保険制度に関する提言（案）」及びそれぞれの「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、翌日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本合同会議を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、両特別委員会幹事会を開催し、上記の提言案等について協議を行った。

[社会文教部]

《11月12日（水）》

「廃棄物処理対策特別委員会」を開催。環境省の山本・大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長から所管事項について説明を聴取した。

次いで、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び「重点提言（案）」について審議を行い、原案のとおり採択し、同日開催の社会文教委員会に提案することとした。

引き続き、今後の運営等について協議し、来年6月に開催予定の全国市長会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の上野・北広島市長が「廃棄物・リサイクル対策に関する重点提言」を環境大臣、副大臣、事務次官、さらに農林水産大臣政務官に提出するとともに、福山・環境大臣政務官、鎌形・環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長に面会のうえ、同重点提言の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月12日（水）》

「第7回林政問題に関する研究会」を開催。座長の菊地・伊豆市長あいさつの後、林野庁の牧元・林政部長から「木材利用の現状と課題」について、株式会社古川ちいきの総合研究所の古川・代表取締役から「林業の担い手確保について」それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、「森林・林業・山村振興施策の推進に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定した。

[経済部]

《11月12日（水）》

「行政委員会」を開催。行政委員会委員長の清水・立川市長のあいさつの後、総務省自治行政局の丸山・公務員部長から「当面の地方公務員行政の課題」について、内閣官房国土強靱化推進室の持永・内閣審議官から「政府における国土強靱化の取組み」について、

それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「平成 27 年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、行政関係の「提言（案）」等の審議を行い、「真の分権型社会の実現による都市自治の確立等に関する提言（案）」等 14 件の「提言（案）」及び「東日本大震災からの復旧・復興に関する重点提言（案）」等 6 件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、事務報告後、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会を明年 1 月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の清水・立川市長、同副委員長の阿部・東松島市長及び大山・さぬき市長は、総務省の二之湯・副大臣、佐々木・自治行政局長、消防庁の高尾・次長、厚生労働省の安藤・情報政策・政策評価審議官、復興庁の竹下・大臣及び岡本・統括官等に面談の上、「重点提言」の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月12日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市市長並びに都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の平嶋・自治税務局長から「地方税制の現状と課題」、佐藤・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「平成 27 年度国の施策及び予算に関する提言（案）等—都市税財政関係—」について協議し、「地方税源の充実強化等に関する提言（案）」等、6 件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり了承するとともに、翌日開催の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、今後の運営等について協議し、次回も財政委員会と都市税制調査委員会の合同会議とし、明年 1 月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議の終了後、財政委員会副委員長の牛越・大町市長は、行政委員会委員長の清水・立川市長、副委員長の阿部・東松島市長、大山・さぬき市長とともに、二之湯・総務副大臣に面談のうえ、本会の都市行財政関係の重点提言の実現方について要請した。

また、佐藤・自治財政局長及び平嶋・自治税務局長に面談のうえ、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」の実現方について要請した。

[財政部]

《11月12日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の吉

田・大臣官房審議官から「社会保障をめぐる最近の情勢」について、文部科学省の小松・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の情勢」について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、議事に入り、厚生労働・環境・文教関係の13件の提言案及び6件の重点提言案について審議を行い、「介護保険制度に関する提言（案）」、「国民健康保険制度等に関する提言（案）」、「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及びそれぞれの重点提言案については、すでに開催された介護保険対策、国民健康保険対策、廃棄物処理対策の各特別委員会における審議結果を本委員会の決定事項として採択することとした。

また、それ以外の10件の提言案については、支部提出議案のすべてを採択するとともに、重点提言案については、地域医療・福祉、生活保護等及び義務教育等の3件に取りまとめたうえで採択し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、本委員会関係の諸会議の開催状況等について事務局から報告した後、次回の本委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の大西・高松市長、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長が厚生労働省の原・厚生労働審議官、安藤・雇用均等・児童家庭局長、唐澤・保険局長等に面会のうえ、本委員会所管の「決議・重点提言事項」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月12日（水）》

「経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議」を開催。経済委員会及び農業政策等を考える小委員会委員長の牧野・飯田市長あいさつの後、議事に入り、「平成27年度国の施策及び予算に関する提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業等に関する「提言（案）」等の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等17件の「提言（案）」及び「東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応と原子力安全対策等に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

また、国土交通省総合政策局の青木・政策課長、農林水産大臣官房の天羽・政策課長、資源エネルギー庁電力・ガス事業部の小林・放射性廃棄物等対策室長から各所管の諸課題の現況等について説明を聴取し、意見交換を行った。

さらに、今後の運営について協議し、次回の経済委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議にあわせて開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の牧野・飯田市長及び岡山県市長会会長の黒田・玉野市長は、あべ・農林水産副大臣、土屋・自由民主党総務部会顧問にそれ

ぞれ面談し、経済委員会所管の「重点提言」、及び「農地制度のあり方に関する決議」の実現方について要請を行った。

[経済部]

《11月12日（水）》

「**第2回副会長・支部長会議**」を開催。全国市長会会長の選任方法の見直しについて協議を行った。次回は、来年1月の役員会に併せて開催することとした。

[企画調整室]

《11月12日（水）》

「少子化・人口減少社会における都市自治体のあり方」をテーマに「**第14回市長フォーラム**」を本会と日本都市センターの共催により開催。

講師の野村総合研究所顧問で東京大学大学院客員教授の増田寛也氏から、「人口減少時代の処方箋」と題する特別講演の後、参加市長との間で活発な意見交換が行われた。

なお、フォーラムの様子は、自治体衛星通信機構により、11月25日（火）午前10時、12月2日（火）午前10時（再放送）及び12月9日（火）午前10時（再放送）に地域衛星通信ネットワークにおいて映像配信が行われる。

[企画調整室]

《11月13日（木）》

「**政策推進委員会**」を開催。まち・ひと・しごと創生本部の末宗・事務局次長から「まち・ひと・しごと創生について」説明を聴取するとともに、当面する主要課題に対する本会の対応等について協議を行った。

[企画調整室]

《11月13日（木）》

「**第3回少子化対策・子育て支援に関する研究会**」を開催。中京大学現代社会学部教授の松田茂樹氏から「わが国の少子化の実態と対策の課題」と題し講演を聴取するとともに、緊急アピール、第2回研究会の論点整理及び現金・現物給付試算調査結果の報告等を踏まえ意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月13日（木）》

「**街路事業促進会議**」を開催。委員長の谷藤・盛岡市長あいさつの後、国土交通省の清水・街路交通施設課長から「歩くのが楽しいまちづくり」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「街路事業の促進に関する提言（案）」について協議を行い、原案のとおり決定するとともに、本促進会議の今後のあり方について協議し、街路事業を取り巻く状況の変化等を踏まえ、平成26年度（平成27年3月31日）をもって終息することを決定した。

[経済部]

《11月13日（木）》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。会長の浜田・別府市長からあいさつの後、国土交通省住宅局の石崎・建築物防災対策室長から「建築物の耐震改修の促進について」説明を聴取し、意見交換を行った。

また、秋季会議に先立ち「**役員会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

同日、同要望の実現方について、会長の浜田・別府市長が、全国温泉振興議員連盟会長の中曾根・参議院議員、同顧問の保利・衆議院議員、同幹事長の岩屋・衆議院議員、同幹事長代理の細野・衆議院議員、同事務局長の牧島・衆議院議員、同事務局長代理の寺島・衆議院議員に面会のうえ、要請を行った。

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月10日（月）》

「**第18回障害者政策委員会**」が開催され、障害者差別解消法に基づく基本方針（案）について審議を行った。

本会から清原・三鷹市長が出席し、「高齢である障害者についても、年齢による要因を踏まえた配慮が求められる旨を基本方針に反映させる必要がある」等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月13日（木）》

「**社会保障審議会介護給付費分科会（第114回）**」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向け、居宅関係等について審議を行った。

本会から大西・高松市長が出席し、①低所得者保険料の軽減強化のための1,300億円については、第6期事業計画期間における保険料改定の前提となっていることを踏まえ、確実に確保し、実施していただきたい、②介護報酬体系の複雑化に伴い、事業所における理解や適切な運用が困難となっていることが懸念され、また、保険者として指導や監督を行う市町村の事務負担が増していることから、体系の簡素化について検討していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月14日（金）》

国土交通省の「**国土審議会第4回計画部会**」が開催され、委員として本会から、森会長が出席し、都市の立場から発言。

[経済部]

《11月19日（水）10:00》

「第9回社会保障審議会福祉部会」が開催され、業務運営・財務運営の在り方等について審議。本会から三好・江別市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月19日（水）14:00》

「社会保障審議会介護給付費分科会（第115回）」が開催され、平成27年度介護報酬改定に向け、居宅関係等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月16日	福岡県福岡市	高島宗一郎		2期
11月16日	熊本県熊本市	大西一史	おおにしかずふみ	1期(新任12月3日)
11月16日	岩手県滝沢市	柳村典秀		2期
11月16日	山形県長井市	内谷重治		3期
11月16日	新潟県新発田市	二階堂馨		2期
11月16日	石川県白山市	山田憲昭	やまだのりあき	1期(新任12月5日)
11月16日	千葉県館山市	金丸謙一		3期
11月16日	茨城県ひたちなか市	本間源基		4期
11月16日	兵庫県尼崎市	稲村和美		2期
11月16日	愛媛県松山市	野志克仁		2期
11月16日	沖縄県那覇市	城間幹子	しろまみきこ	1期(新任11月16日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

本会の平成27年行事予定を11月13日開催の理事・評議員合同会議において決定いたしましたのでお知らせいたします。

平成27年全国市長会年間行事予定

1月28日	10:00~12:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
-------	-------------	--------------------	----------

〃	13:30～15:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
4月8日	13:30～14:30	理 事 会	全国都市会館
4月9日	10:00～12:00	各支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館
6月9日	11:00～12:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
〃	13:30～15:00	第1～4分科会	日本都市センターほか
〃	15:30～17:00	市長フォーラム	全国都市会館
6月10日	10:00～12:00	第85回全国市長会議	ホテルニューオータニ
〃	13:00～13:20	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	ホテルニューオータニ
7月15日	10:00～12:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	13:00～14:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館
10月8日・9日		第77回全国都市問題会議	ホクト文化ホール (長野県県民文化会館)
11月11日	13:00～15:00	(行政、財政、社会文教、経済)委員会	全国都市会館ほか
〃	15:30～17:00	市長フォーラム	全国都市会館
11月12日	13:00～15:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館
12月(政府予算対策)		理事会または政策推進委員会	全国都市会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 11月10日～12月5日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
11月27日	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教科

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成26年11月17日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40
一般市	687
特別区	23

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
